九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

保育者養成課程教員の専門的背景と教育活動に関する研究 ： 短期大学・専門学校に着目して

川俣, 美砂子
九州大学大学院博士後期課程

https://doi.org/10.15017/27235

出版情報：飛梅論集. 13, pp.15-30, 2013-03-28. 九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻教育学コース
バージョン：
権利関係：

九州大学大学院教育学コース院生論文集，2013，第13号，15-30頁
Bull. Education Course, Kyushu U., 2013, Vol.13, pp15-30

保育者養成課程教員の専門的背景と教育活動に関する研究

── 短期大学・専門学校に着目して ──

川　　俣　　美 砂 子*

1．問題の背景

本稿は、保育士の需要拡大や幼保一体化への動きに伴う保育者養成課程拡充の中で、探求が必要とされている短期大学・専門学校の保育者養成課程教員の資質に注目し、教員の専門的背景と教育活動について調査結果をもとに検討する。

1．1．保育行政変革の現状

近年、両親が共働きである等の理由で「保育に欠ける乳幼児」(1) を預かる保育所は、その必要性から全国で増設されている。2010年には全国２万3,068か所で開所しており、前年より143か所増、利用者数は208万114人で前年より３万9,140人増となっている（厚生労働省 2010）。それに伴って保育所で勤務する保育士も不足しており、潜在保育士(2) のための「保育士再就職支援に関する調査等事業」(3)（厚生労働省）が実施され、保育士を増やすために、保育士をめざす学生に修学資金を貸与するという施策(4) も計画されている。

これまで、保育所と幼稚園は、目的や管轄省の違いもあり、その位置付けが区別されてきた。しかし近年、保護者の就労の有無で利用する施設が限定されてしまうことや、子育てについて不安を感じている保護者への支援が不足していることなどの問題から、既存の保育所と幼稚園の枠組みを超え、幼児教育・保育を一体的に提供する、認定こども園(5) という新たな仕組みが作られ、教育と保育を一体的に提供する機能である幼保一体化へと向けた施策が進められている。

1．2．保育者養成課程の拡充

(1) 保育者養成課程の現状

保育行政の変革期の中、保育士や幼稚園教諭を輩出している保育者養成課程(6) の現状について概観する。養成課程における資格・免許の取得状況には、どのような特色がみられるだろうか。

保育士資格と幼稚園教諭免許の同時取得者の割合は、指定保育士養成施設の場合、84.4%（第１回保育士養成課程等検討会参考資料 2009）となっており、ほとんどの保育者養成課程の学生が２つ

*九州大学大学院博士後期課程

の資格・免許を同時に取得するため、保育士養成と幼稚園教諭養成を、切り離して考えることは難しい。そのため、本稿でもこれら２つの養成を総称して、保育者養成と呼ぶことにする。

それぞれの最低修得単位数は、保育士資格68単位、幼稚園教諭免許（２種の場合）62単位である。２つを同時取得する場合、合計130単位を修得するのではなく、共通する科目はダブルカウントされる。例えば保育者論、教育原理、保育内容総論、発達心理学、保育内容（健康、人間関係、環境、言葉、表現）などが、その対象科目となる。保育者養成課程によっても若干の差は見られるが、２つの資格・免許を取得する場合、平均して85～90単位程度の修得が必要である。資格・免許取得のためには必修科目が多く、２年間の養成課程では、過密なカリキュラム編成となっている。保育者養成課程のうち学校種別の割合を見ると、４年制大学は約３割、短期大学は約５割、専門学校は約２割と、短期大学が主流を占めている。養成期間の短い短期大学と専門学校で、保育者養成課程の約７割を占めているということになる。

(2) 保育者養成課程の教員の現状

次に、保育者養成課程の教員について現状を見てみる。短期大学設置基準による保育者養成課程での本務教員数は、１学科の入学定員が51～100人の場合６～８人（同一分野に属する学科の有無によって異なる）、101～150人の場合８～10人となっている。授業科目数は、学校によっても異なるが、２年課程の場合で80科目程度が開設されている。本務教員が８人程度の場合、１人が数科目ずつ担当したとしても、残りの科目は兼務教員が受け持つということになる。また、保育者養成課程の授業科目は、保育・教育系はもとより、心理、保健、栄養、社会福祉、芸術分野等多岐に渡っていることから、様々な専門分野の教員構成になっていることが考えられる。

１．３．「非大学型高等教育」を担う短期大学・専門学校教員

短期大学・専門学校の教育や教員について検討するうえで、この２つの学校種は同じ高等教育機関でありながら、大学では充足できない機能を果たす「非大学型」の機関として捉えられている。

吉本（2009）では、専門学校教員の「専門的拡張性のために、一定規模の学術卓越性のための資質向上」と枠組みの確立や、教員の用いる教育方法の吟味の必要性について言及されており、稲永（2011）では、「非大学型高等教育」教員の資質向上への仕掛けや、学術性とは異なる教員の資格要件、教員の背景の多様性等に関して、実態解明のための調査の必要性が提言されている。世界各国でも「非大学型高等教育」を担う教員の在り方や、固有性の解明、専門性の開発が、重要な研究課題となってきている（OECD 2011）。

本稿では、以上のような先行研究を踏まえ、「非大学型高等教育」教員、中でも変革を必要とされている保育者養成に関わる、短期大学・専門学校の保育者養成課程教員に焦点をあて、検討することにする。

２．課題の設定

保育を巡る社会情勢の変化の中、保育や保育者に関しての研究は、近年だけでも、海口（2007)、全国社会福祉協議会（2009)、大津（2010)、野辺（2010）等があり、保育者養成課程のカリキュラムに関しては、中原他（2011)、杉山他（2011)、秋田他（2012)、川俣（2012）等の研究が蓄積されている。

しかし、保育者養成課程の教員に関しては、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議経過報告）に対する意見」で、「例えば、『教員養成教員』としての自覚・使命を認識する研修プログラムや優れた教員養成教員の報酬制度などを検討する必要があるのではないか」（全国公立短期大学協会）等の提案や永瀬（2008）による保育者養成課程新任教員のための効果的研修プログラム策定についてが見られる程度で、十分な研究がなされているとは言い難い状況であり、これから探求が必要な段階である。

そのような中で廿日出（2011）は、保育者養成課程に様々な分野の教員が「混在する」ことに触れ、保育者養成カリキュラムが「多様な専門分野の教員を要していることや、保育者養成校で専門家を配置するしくみがうまく機能していない」こと、「専門分野と保育を結びつけ、それらを資源とするループが描けないまま保育者養成の職に就く教員が多く存在する」ことなど、問題を提起している。

本稿では、以上のような保育者養成課程教員の現状に鑑み、短期大学・専門学校の保育者養成課程教員の資質に注目して、教員の専門的背景と教育活動について検討する。仮説としては、「深く専門の学芸を教授研究し」、「職業又は実際生活に必要な能力を育成する」（学校教育法）[(7)] ために、①専門的知識や技術を教授する、短期大学・専門学校の教員は、自身の専門分野の授業を担当している、②教員の教育活動は、個人差はあるとしても、教員の持つ専門的背景による差はない、を立てる。以上について、先行研究の提言も視野に入れながら調査結果をもとに解明していく。

３．研究の方法

３．１．調査の目的

調査データは、平成21年度～24年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（A）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（研究代表者　吉本圭一）[(8)] によって実施された『高等教育における教員と教育組織に関する調査』（調査主査　稲永由紀）を使用している。筆者は研究メンバーとして調査設計から集計、分析等一連に関わり、研究代表者、調査主査及びメンバーより、データの使用許可を得た。

調査の目的は、高等教育におけるキャリア教育・職業教育を担う、短期大学・専門学校の教員と教育組織に焦点をあてて、授業や教育指導等の職務活動の実態、教員の資格・経歴等の特質や志向性、教員に求められる職務能力、各機関における採用処遇と能力開発の現状と課題を明らかにする

ことである。

３．２．調査の内容

調査期間は、2011年１月から７月にかけてで、教員の所属する学校が対象となる機関調査と、教員が対象となる教員個人調査を同時に行った。調査方法は、全国の短期大学と専門学校に対し、機関調査票と、個人 ID を印字した教員個人調査依頼状を郵送した。機関調査は、調査票による回収を、教員個人調査は web による回答を行った。

分析で使用するデータは教員個人調査である。対象者は、本務教員[9]は悉皆調査、兼務教員[10]については各校10名（10名以下の場合は悉皆）の抽出による回答形式をとった。

有効回収数は、短期大学1,288人、専門学校2,187人の計3,475人であった。そのうち、保育者養成課程教員の、短期大学368人、専門学校49人の計417人に関して分析を行う。

本調査の設問項目は、以下のようになっている。

Ａ属性及び勤務校での役割　　Ｅ自身の研究・研修・能力開発
Ｂ勤務校での職務　　Ｆ職業的な能力とその活用
Ｃ学習歴と職業経歴　　Ｇ今後の高等教育のあり方
Ｄ勤務校での採用と処遇　　Ｈ仕事への満足と今後のキャリア展望

３．３．回答者の属性

回答者の属性は、表１で示すとおりである。男性より女性の方が若干多く、年齢は20歳代の教員が極端に少なく4.3％で、40歳代が28.4％で最も多い。勤務年数が10年以上の教員が40.8％で、次は０～４年の34.3％であるため、勤務校経験の中間層の人数が若干少ない。最終学歴は、大学院修士課程の教員が最も多く、37.3％である。

表１　回答者の属性

項　目	内　　容	％
学校種と勤務形態	短期大学本務	71.7
	短期大学兼務	16.5
	専門学校本務	7.7
	専門学校兼務	4.1
性　　別	女性	54.2
	男性	45.8
年　　齢	20代	4.3
	30代	22.7
	40代	28.4
	50代	22.2
	60以上	22.4
勤務年数	0-4年	34.3
	5-9年	24.9
	10年以上	40.8
最終学歴	高卒	2.7
	短大・高専・専門学校卒	8.4
	学士	26.7
	大学院修士	37.3
	博士・単位取得	23.2

４．保育者養成課程教員の専門的背景

保育者養成課程の教員は、どのような専門的背景を持っているのだろうか。また、自身の専門と同じ授業科目を担当しているのだろうか。

４．１．分野を通して見る専門的背景

本稿で使用する専門分野の分類[11]は、前出の『高等教育における教員と教育組織に関する調査』で、教員

が所属する学科の分野や、教員自身の専門分野、及び教員が担当している授業の分野等を把握し分類するために、CEDEFOP（欧州職業教育訓練開発センター）調査[12]の分類と学校基本調査の分類を検討し、再カテゴリーした９分野を用いることにする。表２のように９分野は、「普通・一般教育プログラム」、「人文学、芸術、デザイン」、「社会科学、ビジネス、法律」、「教育・社会福祉」、「生命科学、理学、コンピュータ」、「農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産」、「医療・保健」、「家政学・服飾」、「その他」となっている。分析対象となる保育者養成課程は、４番目の「教育・社会福祉」（教育学、保育、スポーツ、カウンセリング、労働衛生等が含まれる）にあてはまる。

表２は、教員自身の専門分野と、教員が担当している授業の分野の関係を示したものである。保育者養成課程教員の専門分野は、未回答を除いた教員数全375人のうち自身の専門分野が「教育・社会福祉」の教員が204人（54.4％）で最も多く、次いで「人文学、芸術、デザイン」（文学、美術、音楽等が含まれる）の教員が94人（25.1％）、「社会科学、ビジネス、法律」（政治学、経済学、行動科学等が含まれる）23人、「生命科学、理学、コンピュータ」（数学、物理学、コンピュータ等が含まれる）15人と続き、保育者養成課程には、９分野全ての教員が所属している。担当している授業科目の分野別にみると、「教育・社会福祉」担当の教員が最も多く247人（65.9％）、続いて「人文学、芸術、デザイン」分野が72人（19.2％）、「社会科学、ビジネス、法律」は16人と、９分野全ての授業が設定されている。

次に、教員自身の専門分野と担当している授業の専門分野の関係を「教育・社会福祉」分野を中心にして見てみると、自身の専門分野が「教育・社会福祉」の教員204人のうち、そのほとんどの教員201人（98.5％）は自身の専門分野である「教育・社会福祉」の授業を担当している。また、「教

表２　教員自身の専門分野と担当している授業の分野（大分類）

（人）

		担当している授業科目の分野大分類									
		普通・一般教育プログラム	人文学、芸術、デザイン	社会科学、ビジネス、法律	教育・社会福祉	生命科学、理学、コンピュータ	農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産	医療・保健	家政学・服飾	その他	計
教員自身の専門分野大分類	普通・一般教育プログラム	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	人文学、芸術、デザイン	3	69	1	20	0	0	0	0	1	94
	社会科学、ビジネス、法律	1	0	15	7	0	0	0	0	0	23
	教育・社会福祉	0	2	0	201	0	0	0	0	1	204
	生命科学、理学、コンピュータ	0	0	0	4	11	0	0	0	0	15
	農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3
	医療・保健	0	0	0	4	0	0	6	1	2	13
	家政学・服飾	0	1	0	2	0	0	0	6	0	9
	その他	1	0	0	7	0	0	0	0	4	12
	計	7	72	16	247	11	1	6	7	8	375

育・社会福祉」分野の授業担当教員247人のうち、それが自身の専門ではない教員は46人（18.6％）である。「生命科学、理学、コンピュータ」、「農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産」、「医療・保健」分野の授業科目を担当している教員は、当該分野を自身の専門としている教員のみで構成されている。

以上のように、保育者養成課程には、９分野すべての科目がカリキュラムの中で開設されており、９分野すべての教員が所属していた。教員のうち、自身の専門分野が「教育・社会福祉」であるのは半数程度で、残りの半数が当該分野以外が専門の教員である。保育者養成課程の授業科目が９分野すべてを網羅していることもあり、教員の専門分野が広範に渡っているものと考えられる。また、「人文学、芸術、デザイン」の教員が次に多いのは、保育者の知識、技能として特に必要とされている国語、音楽、図画工作の開設科目数（体育も含まれるが、体育は「スポーツ」として「教育・社会福祉」分野に含まれている）が多いからであろう。「教育・社会福祉」分野の授業担当教員のうち、約２割が自身の専門分野以外であったが、回答の詳細を見てみると、「文学」が自身の専門分野である教員が「保育内容言葉」の授業を担当していたり、「美術」が自身の専門分野である教員が「図画工作」の授業を担当していたり、という自身の専門分野の関係領域と言える場合がほとんどであった。

次は、教員の専門分野と担当している授業の分野について、組み合わせ別にタイプに分けて、関係性を見ていく。

４．２．保育者養成課程教員の分野による４つのタイプ

表３は、表２で示した教員自身の専門分野、担当している授業の分野について、教員の専門分野が保育か保育以外か、担当している授業が自身の専門分野か専門分野以外かで、４つのタイプに分けた人数と割合を示したものである。

表３　自身の分野と担当分野の４タイプ　（人）

		担当している授業の分野					
		専　門		専 門 外		計	
教員自身の専門分野	保　育	201	98.5％	3	1.5％	204	100.0％
	保育外	114	66.7％	57	33.3％	171	100.0％
	計	315	84.0％	60	16.0％	375	100.0％

４つのタイプは、「保育」且つ「専門」（以後、「保育＋専門」）、「保育」且つ「専門外」（以後、「保育＋専門外」）、「保育外」且つ「専門」（以後、「保育外＋専門」）、「保育外」且つ「専門外」（以後、「保育外＋専門外」）となっている。全体から見る構成比は、「保育＋専門」が201人（53.6％）、「保育＋専門外」が３人（0.8％）、「保育外＋専門」が114人（30.4％）、「保育外＋専門外」が57人（15.2％）であった。

教員自身の専門分野から見ると、「保育」の教員は、98.5％が「専門」の授業を担当している。「保育外」の教員は、66.7％が「専門」の授業を担当しているが、33.3％は「専門外」の授業を担当している。自身の「専門」の授業を担当している教員は、全体の84.0％、「専門外」の授業を担当している教員は、16.0％であることがわかった。

次からは、本項で作成したタイプ別に、保育者養成課程教員の教育活動がどのように行われてい

るのかを見ていく。

５．保育者養成課程教員の教育活動

保育者養成課程を担う教員の教育活動は、どのような状況なのだろうか。また、教育活動の中でも、何に力を入れているのだろうか。

５．１．教育活動にかける時間

表４は、「あなたの職務について、１週間あたりどの程度の時間をかけていますか。平均的な週についておおよその時間をお答えください。」という設問に対し、教員の活動時間数を表したものである。

なお、前項で示した４つのタイプの教員のうち、「保育＋専門外」は、構成員が３人であったため、ここからは分析対象から除き、３つのタイプとして分析することにした。

どのタイプの教員も、週あたりの活動で最も時間をかけているのは、「授業時間」であり、次いで「授業準備時間」となっている。

表４　あなたの職務について、１週間あたりどの程度の時間をかけていますか。

（単位：時間）

	保育＋専門（n=201）	保育外＋専門（n=112）	保育外+専門外（n=57）
授業時間	11.1	9.3	9.6
授業準備時間	8.2	7.2	8.3
研究活動の時間	5.2	6.7	7.8
授業以外の資格検定等の指導時間	1.4	1.4	1.6
部活動等の指導時間	0.8	0.4	0.7
進路就職に関する業務の時間	2.5	1.4	1.9
学生生活全般の指導時間	2.7	1.6	1.9
管理運営に関する時間	6.2	4.8	6.1
計	38.1	32.8	37.9

そのうち、授業にかける時間が最も長いのは、「保育＋専門」の教員で、授業科目数の多い「教育・社会福祉」分野を担当しているからであると考えられる。授業準備に時間をかけているのは、「保育外＋専門外」の教員で、授業時間9.6時間に対して、8.3時間の準備時間をかけている。

次に、研究活動にかける時間を見てみると、「保育外＋専門外」の教員は7.8時間、「保育外＋専門」の教員は6.7時間、「保育＋専門」の教員は5.2時間で、「保育＋専門」の教員は、研究時間が少ないことがわかる。これは、表中には示していないが、「保育＋専門」の教員201人中61人が実務家教員[13]であることが関係するのかもしれない。このタイプが、進路就職に関する業務時間や学生生活全般への指導にかける時間が長いのは、保育現場の実情を理解している実務家教員ゆえの指導の機会があるからとも考えられるが、さらなる調査分析が必要である。

合計時間を見てみると、「保育外＋専門」の教員が32.8時間で最も短い。このタイプは、例えば、自身の専門が「日本文学」で担当授業が「国語」であったり、「彫刻」が専門で「図画工作」の授業を行っていたり、「音楽」が専門で「器楽」の授業を行っていたり、「心理学」が専門で「発達心理学」の授業を行っている教員である。特に、部活動等の指導、進路就職に関する業務、学生生活全般の指導、管理運営に関する時間が短いことから、「保育外＋専門」には、兼務教員が多いことが考

えられる。

以上のように、授業にかける時間が長いのは「保育＋専門」の教員で、保育者養成カリキュラムの中で、開設されている科目数が多いからであると考えられる。授業準備にかける時間が長いのは「保育外＋専門外」の教員で、自身の専門が保育以外であるため、保育文化にも馴染みが薄いうえに、担当授業が自身の専門分野以外であるため、自身の学習経験も十分に活用しにくい状況にあるので、準備に時間がかかるのではないだろうか。

５．２．教員の学協会・研修会への参加や発表の状況

教員の資質や能力向上のための方法のひとつとして、自身の専門分野や資格に関する学協会や、勤務校で実施される研究会への参加が考えられる。表５は、教員が専門分野における資質・能力を向上させたり、研究成果を発表したりするのに、どのような団体や学協会、研修会に参加しているのか、その状況を段階別に尋ねたものである。

学術的な団体・学協会や職業的な団体・学協会で参加もしくは研究発表を行っている合計の割合は、「保育外＋専門外」の教員が最も高く、「保育外＋専門」の教員が低くなっている。保有する資格に関する学協会で参加もしくは研究発表を行っている合計の割合については、「保育＋専門」の教

表５　あなたは、専門分野における資質・能力を向上させたり、研究成果を発表したりするために、どのような団体・学協会や研修会等に参加していますか。

		たびたび研究発表などをしている団体等がある	大会等に積極的に参加している団体等がある	メンバーになっているが大会等に積極的には参加していない団体等がある	メンバーになっている団体等がある	合計	対象者数（人）
自分の専門分野に関する学術的な団体学協会	保育＋専門	35.1%	36.9%	14.3%	13.7%	100.0%	168
	保育外＋専門	30.4%	22.8%	31.5%	15.2%	100.0%	92
	保育外＋専門外	42.6%	33.3%	20.4%	3.7%	100.0%	54
自分の専門分野に関する職業的な団体学協会	保育＋専門	19.2%	37.7%	19.8%	23.4%	100.0%	167
	保育外＋専門	20.2%	20.2%	27.0%	32.6%	100.0%	89
	保育外＋専門外	17.3%	36.5%	17.3%	28.8%	100.0%	52
自分の保有する専門資格に関する団体学協会	保育＋専門	12.6%	28.7%	24.0%	34.7%	100.0%	167
	保育外＋専門	10.1%	14.6%	20.2%	55.1%	100.0%	89
	保育外＋専門外	14.8%	16.7%	35.2%	33.3%	100.0%	54
短期大学（専門学校）での教育に関する専門的な団体学協会	保育＋専門	6.0%	22.8%	19.8%	51.5%	100.0%	167
	保育外＋専門	3.4%	10.1%	21.3%	65.2%	100.0%	89
	保育外＋専門外	1.9%	11.3%	22.6%	64.2%	100.0%	53
勤務校で実施されたさまざまの専門的な研究会	保育＋専門	7.9%	26.7%	20.0%	45.5%	100.0%	165
	保育外＋専門	5.7%	22.7%	18.2%	53.4%	100.0%	88
	保育外＋専門外	5.6%	20.4%	14.8%	59.3%	100.0%	54

※「高等教育における教員と教育組織に関する調査――概要（2012年３月）――」図表12をもとに作成

員が高く、「保育外＋専門」の教員が低くなっている。

勤務校の教育に関する学協会や、勤務校で実施された研究会への参加については、メンバーにはなっている割合は高いが、発表や参加をしている割合は、どのタイプの教員も低くなっている。

以上から、教員が自身の資質や能力向上のために研究発表や参加を行っている団体は、自分の専門分野に関する団体や学協会での割合が高く、勤務校で実施される研究会等で行う割合は低くなっていることがわかる。

５．３．教材テキストや本、論文の執筆、芸術的活動の実施状況

教員の教育活動は、学協会や研修会での参加や発表だけではなく、授業で使用するテキストの執筆や、芸術活動、論文発表などにも表れる。表６は、教員の専門的活動や、研究活動における教材テキスト及び本、論文の執筆、芸術的活動を行った、冊数や回数、件数を尋ねたものである。

執筆、教材テキストや学会大会での発表、学術書や発表論文の数や回数は、「保育＋専門」の教員が多くなっている。これは、自身の専門分野と担当授業の分野も同じであるので、授業に必要なテキストを作成したり、事例研究を発表したりしやすい環境にあると考えられる。また、公演会や展示会などの芸術活動やビデオ、映画制作の数や回数は、「保育外＋専門外」の教員に飛び抜けて多く、このタイプには、美術や舞台芸術、デザインを専門とする教員が含まれているからであろう。

表６　あなたは、過去３年間に、以下に示した専門的活動、研究活動をどのくらいしましたか。　（単位：数）

	執筆あるいは共著もしくは共編した教材テキスト	新聞や一般雑誌への専門的記事	公演会や展示会などの芸術活動ビデオや映画の制作	公共利用のために開発されたコンピュータープログラム	技術あるいは発明について得られた特許権	研究費援助を受けた研究報告あるいはモノグラフ	学会大会での論文提出を伴った発表	執筆あるいは共著もしくは共編した学術書	学術書あるいは学術雑誌に発表した論文	専門的活動または研究活動のその他	対象者数（人）
保育＋専門	0.9	0.6	1.1	0.0	0.0	0.3	1.3	0.4	1.3	0.7	192
保育外＋専門	0.4	0.1	3.5	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1	0.5	0.7	105
保育外＋専門外	0.6	1.4	6.1	0.0	0.0	0.1	0.9	0.5	0.7	0.3	58

５．４．現在の職務の満足度及び支援の必要性

保育者養成課程の教員は、自分の職務にどの程度やりがいや、満足を感じ、また支援の必要性を感じているだろうのか。教員の知識・技能を生かす機会、職務の自律的決定、教育技術の研鑽の機会等に関する満足度、及び支援の必要性に関する回答を示したものが、表７である。

満足度を平均してみると、「保育外＋専門」の教員が43.9％で最も高くなっている。設問別に見ると特に、「職務を自律的に決定できる」、「教育活動に対する職場の支援体制」に関しての割合が他の２つと比較して高くなっている。表４にあったように、教員自身の専門が保育分野以外ではあるものの、担当している授業は自身の専門分野であって、特に、美術や音楽という芸術分野の教員が多いこのタイプは、職務にかける時間も長くないので、時間的にも余裕があると考えられ、「職務を自律的に決定ができ」、「自分の持つ専門的知識や技能を生かせる」という点で、満足度が高いと考え

表７　勤務校でのあなたの職務に関して、以下についてどの程度満たされていると お感じですか。

（複数回答）

	保育＋専門	保育外＋専門	保育外＋専門外
自分が持つ専門知識・技能を生かせる機会	64.8%	60.9%	52.3%
職務を自律的に決定できる	39.9%	55.9%	27.3%
教育技術に関する研鑽を深める機会	33.8%	37.6%	29.6%
自分の専門に関する研究・研鑽を深めていける	35.8%	34.8%	25.0%
教育活動に対する職場の支援体制	34.5%	47.8%	39.6%
研究・能力開発に対する職場の支援体制	23.8%	26.1%	18.6%
平　均	38.8%	43.9%	32.1%

※表中の数字は、「５十分満たされている」から「１まったく満たされていない」までの５段階評価のうち、５及び４を合わせた割合を示している。

られる。また、「保育外＋専門外」の教員は満足度が32.1％と最も低くなっており、特に、「研究・能力開発に対する職場の支援体制」が18.6％と、最も低い。教員自身の専門が保育分野以外であるうえに、担当している授業も自身の専門分野以外であるため、現状では自分の専門が十分に活かしきれないため満足度が低いのではないだろうか。

また、どのタイプも共通して、「自分が持つ専門知識・技能を生かせる機会」に関して満足度が高く、他方で、「研究・能力開発に対する職場の支援体制」に関して満足度が低い。勤務校としては、この点の支援体制の充実が必要なのかもしれない。

６．まとめと考察

本稿では、保育者養成課程教員の現状に鑑み、短期大学・専門学校の保育者養成課程教員の資質に注目しながら、教員の専門的背景と教育活動について調査結果をもとに検討してきた。最後に分析の結果を踏まえつつ仮説を検証し、保育者養成課程教員の専門的背景と教育活動について明らかにしたい。

「仮説①専門的知識や技術を教授する短期大学・専門学校の教員は、自身の専門分野の授業を担当している」に関しては、保育者養成課程の教員は、必ずしも自身の専門分野の授業を担当しているわけではないことが明らかになった。

保育者養成課程で行われている授業の分野は、乳幼児の人間形成の基盤を育成するための教育を行うという観点から、保育の内容に関する科目だけでも、健康・人間関係・環境・言葉・表現の５つの領域に分かれており、他の科目も含めるとさらに多領域にまたがっている。そのため、保育者養成課程のカリキュラムには、９つの分野すべてが授業として組み込まれていて、９つすべての分野を専門とする教員が所属していた。そのような中で、教員の半数は自身の専門分野が「保育」の教員で、残りの半数は「保育外」の教員であった。保育以外の分野を専門とする教員の存在が一定数あるということは、教育を受ける学生にとっては、教員の専門性を活かした専門的な授業を受け

ることができるということになる。仮説に立てた教員の専門分野と担当授業の関係については、約８割の教員は自身の専門と同じ分野の授業を担当していたが、約２割の教員は専門とは異なる分野の授業を担当していることがわかった。保育者としての専門性の基礎を培う保育者養成課程としては、養成課程教員の専門性を活かした配置が行われることが望ましい。

仮説②「教員の教育活動は、教員の持つ専門的背景による差はない」に関しては、教員を、自身の専門分野が保育か保育以外か、担当授業科目が自身の専門分野か専門分野以外かで、「保育＋専門」、「保育＋専門外」、「保育外＋専門」、「保育外＋専門外」の４タイプに分けることで、保育者養成課程教員の専門的背景による教育活動の違いが明らかになった。「保育＋専門」の教員は、保育者養成カリキュラムの中で、開設されている科目数が多いこともあって授業にかける時間が長く、進路就職に関する業務時間や学生生活全般への指導にかける時間も長かった。「保育外＋専門外」の教員は、自身の専門が保育以外であるうえに、担当授業が自身の専門分野以外であるためか、授業準備にかける時間が長くなっていた。「保育外＋専門」の教員は、自分の専門分野や保有する資格に関する学協会への参加、発表の割合が低くく、それは美術や音楽が専門分野の教員の場合、学協会での研究発表というよりも展示会や演奏会を行って自身の資質や能力の向上につなげているからであると考えられる。

また、自身の専門が保育以外である教員については、例えば、文学専門の教員が保育内容言葉の授業を担当していたり、美術専門の教員が図画工作を担当しているため、自分の専門と保育分野を結びつけた授業が行われていると考えられる。しかし、成人のための美術と幼児の図画工作、成人のための体育と幼児の体育などは、似ているようで指導や援助の方法が異なるので、専門に沿った研究や授業準備が必要であろう。

「保育＋専門外」の教員については、回答者数が少なかったため今回は分析対象から外したが、自身の専門が保育で、授業担当が保育以外であるということは、当該教員の専門分野以外の学習経験や就業体験の影響か、その時の学校事情が反映しているのかもしれない。

自身の専門分野の授業を担当している「保育＋専門」と「保育外＋専門」の教員は、「自分が持つ専門知識・技能を活かせる機会」に関して満足度が高くなっていることからも、当然ながら教員にとって自身の専門性を活かすことは、職務への満足感につながっている。

保育者養成課程は、乳幼児の人間形成の根幹に関わる保育者を育成するという重責を担っている。保育者にはその特性からも、幅広い知識と技能が必要なため、授業の分野も広範囲に渡っており、「保育」が専門分野である教員だけでは教育が成り立たず、様々な専門的背景を持った保育以外が専門の教員が専門性の幅を作っている。それぞれの専門分野の教員が、さらに自身の専門知識や技能を活かし、それを乳幼児対象の教育方法にアレンジし、保育者養成教育が行われることが望まれる。

今回は保育者養成課程教員の専門的背景と教育活動について、短期大学、専門学校を合わせたアウトラインのみの検証となったため、今後は、短期大学と専門学校とを分けての比較や、本務教員と兼務教員の比較なども含めて、さらに分析を行っていきたい。

【謝辞】

本研究は、平成21年度～24年度文部科学省科学研究費補助金・基盤（A）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（研究代表者　吉本圭一）の一環として行われ、『高等教育における教員と教育組織に関する調査』（調査主査　稲永由紀）のデータを使用させていただいた。有益な指導やご意見を賜った、吉本圭一先生、稲永由紀先生、村澤昌崇先生、長谷川祐介先生、江藤智佐子先生、張琳氏に、ここに記して心からの謝意を表する。

＜注＞

（1）「保育に欠ける乳幼児」とは、厚生労働省保育所保育指針第１章総則による「保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設である。」によるものである。

（2）現在は離職している保育士資格取得者のことで、保育士としての勤務経験がある人、ない人どちらも該当する。

（3）「保育を担う潜在的な人材の掘り起こしや再教育」を行うための事業で、平成22年10月に内閣総理大臣の指示により、内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）を主査として設置された、「待機児童ゼロ特命チーム」により、同年11月「国と自治体が一体的に取り組む待機児童ゼロ『先取り』プロジェクト」がとりまとめられた。プロジェクトの具体的施策として①既存の制度に縛られない「多様で柔軟な保育サービス」の確保、②「場所」の確保、③「人材」の確保の３つの柱があり、このうち、③「『人材』の確保」の施策のひとつとして、「保育を担う潜在的な人材の掘り起こしや再教育」が挙げられている。

（4）保育士をめざす学生に、国が160万円の修学資金を貸与し、保育所などで５年間働けば返済を免除する支援制度のことである。

（5）認定こども園とは、幼稚園、保育所等のうち、保護者の就業の有無にかかわらず就学前児童に教育・保育を一体的に行う機能と、地域における子育て支援を行う機能を備え、都道府県知事に認定された施設のことである。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（2003年６月27日閣議決定）等を踏まえ、2006年10月から「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の施行に伴い開始された。

（6）保育者とは、保育士、幼稚園教諭及び、児童福祉施設で保育に携わる専門家を総称する。保育者養成課程とは、厚生労働大臣が指定する保育士を養成する学校及びその他の施設（大学、短期大学、専修学校等）である指定保育士養成施設［全594施設（厚生労働省指定保育士養成施設一覧 2012年４月１日時点）］と、文部科学省が指定する幼稚園教諭の教職課程を有する大学、短期大学、専修学校等を総称する。

（7）文部科学省学校教育法による短期大学の目的（第９章）、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする」、及び専門学校の目的（第11

章)「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的」とするによる。

(8) 本研究は、「非大学型高等教育」として短大・専門学校・高専に焦点をあてて、これらの機関における教育プログラムの特質について、＜主体＞カリキュラムの目的・内容・方法への関係者の関与・統制のあり方、＜方法＞教育プログラム運営に関わる教職員の資質や志向性、教授法、＜目的＞教育の成果としての進路・キャリア形成、という３つの視座から研究し、非大学型高等教育プログラムと大学中心の学位制度とを関連づけた、学位・資格制度の体系化の可能性を探究することを目的としている。

(9) 本務教員とは、当該学校に籍のある常勤教員のことである（文部科学省学校教員統計調査 用語の解説より)。

(10) 兼務教員とは、当該学校以外に本務のある者又は本務を持たない者で当該学校から当該学校の本務以外の教員として発令のある者のことである（文部科学省学校教員統計調査 用語の解説より)。

(11) 資料１　専門分野の分類

000【0. 普通・一般教育プログラム】
010初等・中等教育での普通教育プログラム
020リメディアル・基礎教育（リテラシー・数的能力）
030キャリア・ビジネス基礎教育（ビジネスマナーなど）
040教養
100【1. 人文学、芸術、デザイン】
111日本語、国語学
112文学
113語学（日本語学を除く)、外国文化、通訳
121宗教学、神学
122歴史学、哲学、倫理学およびその他の人文学
151美術
152音楽、舞台芸術
153AV 技術、メディア・プロダクション
154アニメ・マンガ、イラストレーションなどのデザイン
155陶芸、貴金属加工、などの工芸制作
156家具製作、紙工などの制作
200【2. 社会科学、ビジネス、法律】
211法学、法律学
212行政、公務
221政治学
222経済学
223社会学
224行動科学
225上記以外の社会科学
231ジャーナリズム、報道
232図書館、情報、その他アーカイブ
241経営学、組織論、人事マネジメント
242会計、監査、簿記、税理
243財務、金融、保険
244マーケティング、広告、広報
245勤労生活（労働組織と研修）
246秘書、事務
247医療秘書、医療事務
248卸売、小売、販売一般
500【5. 工学、建築、環境】
511応用物理学、工学基礎
531機械
532金属加工
533電気、エネルギー
534電子・通信・制御
535化学・生化学製造プロセス
536自動車、船舶、航空
551紡績、織物産業
552木材加工（家具製造)、製紙、プラスチック・セラミックス製造など、材料工学
553鉱物、鉱山学
581建築、都市計画、測量
582土木・土木工学
593環境保護、環境学
600【6. 農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産】
621農業、農学、農業工学
622園芸、造園
623林業、林学
631水産、水産学
641食品加工、食品科学、製菓・製パン
651獣医学、動物・ペット
652畜産学
700【7. 医療・保健】
711医学
721歯学
722歯科衛生、歯科技工
731看護、看護学
741薬学
742臨床検査
743理学療法、作業療法
744リハビリテーション・マッサージ
745その他医療サービス Medical services
800【8. 家政学・服飾】
811家政学、家庭
821和洋裁、仕立て、はき物、革製品、織物制作、ファッション、衣料品販売

300【3. 教育・社会福祉】
311教員養成（初等中等教育）
312教育学
321スポーツ
331保育（幼児教育を含む）、青少年向け社会サービス（除：スポーツ）
332社会福祉、カウンセリング
333労働安全、労働衛生
400【4. 生命科学、理学、コンピュータ】
410数学、統計学
420物理学、化学、天文学など自然科学
430生命科学（ライフサイエンス）
481コンピュータ科学、情報処理
482コンピュータ利用・操作
822服飾デザイン、ファッション
831栄養
832調理
841インテリアデザイン、産業デザイン
900【9. サービス】
911ホテル、レストラン、ケータリング、添乗員訓練
912旅行、観光、レジャー
913理容、美容サービス
921運輸サービス（含：商船、運転・操作技術）
931セキュリティサービス（保安、警察、消防など）
932軍事、防衛、軍事学
999【X. その他】

(12) CEDEFOP（欧州職業訓練開発センター）は、ギリシャに所在し、欧州連合（EU）における職業教育訓練（VET）の発展を促進することを目的としたEUの下部機関である。EU及び各国でのVET各分野の政策発展を支援する重要な役割を担っている。

(13) 実務家教員は、保育分野の実務の経験を有する者、すなわち、保育所、幼稚園、児童福祉施設での勤務経験がある者や、保育所、幼稚園で体育や美術、音楽等を指導した経験のある者であると定義する。

＜参考文献＞

秋田喜代美、佐川早季子 2012「保育の質に関する縦断研究の展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第51号 p217-234

稲永由紀 2011「「非大学型高等教育」を担う ── 日本を土台とした予備的考察」『非大学型高等教育と学位・資格制度 ── 国際ワークショップ報告 ──』p129-138

海口浩芳 2007「保育者養成における専門性の確保の問題 ── 保育者は「専門職」たりえるか ──」『北陸学院短期大学部紀要』第39号 p35-44

川俣美砂子 2012「保育者養成課程におけるカリキュラムの比較分析 ── 大学・短期大学・専門学校に焦点をあてて ──」『福岡女子短期大学紀要』第77号 p15-26

厚生労働省 2009「第１回保育養成課程等検討会参考資料１保育士養成関係資料」

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局保育課 2010「保育所関連状況取りまとめ」

杉山浩之、善本桂子他 2011「保育者養成のあり方を探る～本学における実習指導を通して」広島文教教育 第26号 p63-68

廿日出里美 2011「保育者養成という現場の日常 ── 人々を実践に向かわせる知の再構成 ──」『教育社会学研究』第88集 p65-86

中原大介、小川友恵他 2011「教育実習のあり方（3）── 実習を中心に据えたカリキュラムを目指して ──」『創発 大阪健康福祉短期大学紀要』第10号 p101-113

永瀬美帆、若杉千春 2008「保育者養成課程新任教員のための効果的研修プログラム策定に関する基礎的研究（1）：プログラムの方向性を探るための意識調査についての報告」『長崎短期大学紀

要』第20号 p47-54
野辺英俊 2010「保育制度の現状と課題」国立国会図書館社会労働課
吉本圭一 2009「専門学校と高等職業教育の体系化」『広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集』第40集 p199-215

Research on professional background and educational activity of the Teaching Staff in Child Care Training Schools Focused on Junior Colleges and Professional Training Colleges

Misako KAWAMATA

This research is focused on competency of the teaching Staff in Child Care Training course of Junior Colleges and Professional Training Colleges, under the expansion of Child Care Training course along with expanding demand for nursery teachers and a movement toward integrated kindergartens and nursery schools. And it examined on the basis of survey results about professional background and educational activity of the Teaching Staff.

Specialty of about a half of teaching staff is Education and social welfare, while one of the other half is not Education and social welfare. However, theirs are related to Education and social welfare. It means that they give a lecture in which they associate their own specialty with childcare. The fact that there are many teaching staffs whose specialties aren't childcare suggests that they can provide lectures using their specialties for students. It is also important for nursery teachers to cultivate their broaden specialties.

About in educational activities of teaching staff, required time for lecture and its preparation is the longest. About time spent for their research is less in teaching staff whose specialty is Education and social welfare. Moreover, teaching staff whose specialties and area of their lectures aren't education and welfare have more opportunities of presentation and participation at academic meetings.

Degree of satisfaction for opportunity that their specialties are needed is high in all types. And degree of satisfaction for support system for their research activities at workplaces is relatively low.